新「現代防人考」

今こそ求められる タブー無き核抑止論議

元空将　織田邦男

北朝鮮人民軍戦略軍司令官は八月九日、中距離弾道ミサイル「火星12号」を四発同時にグアム島沖三十～四十キロの海上に撃ち込む「包囲射撃」計画案を検討しており、「八月中旬までに最終完成させる」と表明した。

ミサイル発射計画が実施されれば、「『火星12号』は、島根県、広島県、高知県の上空を通過することになり、射程三千三百五十六・七キロを一千六十五秒間飛行した後、グアム島周辺三十～四十キロの海上水域に着弾する」ことになるという。

トランプ米大統領は、この計画に対し、「これ以上、米国にいかなる脅しもかけるべきでない。北朝鮮は炎と怒りに見舞われるだろう」として、軍事行使も辞さない考えを言葉で示した。

八月十四日、金正恩朝鮮労働党委員長は、戦略軍司令部を視察し、ミサイル発射計画について報告を受け、「米国がまず、正しい選択をし、行動で示さなければならない」と主張。その上で、金委員長は「米国の行動をもう少し見守る」「米国がわれわれの自制心を試し、朝鮮半島周辺で危険な行動を続ければ、重大な決断を下す」と述べた。

米朝両トップリーダーの強硬発言は、チキンゲームの様相を呈している。今後どのように情勢が推移するのか全く見当がつかない。この稿が出

る頃には、既にグアム島周辺にミサイルが撃たれているかもしれない。

他方八月十三日、マティス米国防長官とティラーソン米国務長官が連名でウオール・ストリート・ジャーナル紙に寄稿した。この記事で「戦略的忍耐は北朝鮮の脅威を助長して失敗だった」「北朝鮮に戦略的に責任を負わせる新たな政策に切り替える」と述べる一方、あくまで解決は外交的努力で「北朝鮮の行動を変えるのが好ましい」とし、「その外交的手段は軍事的オプションによって支えられている」と述べている。また、「米国は北と交渉したいと考えている」とし、「我々の目的は朝鮮半島の非核化であり、北の体制転換、半島の統一は求めていない」と北朝鮮に対話を呼びかけている。

トランプ政権の重鎮がこの時期に連名で、外交的手段による解決が主で、軍事的オプションは二次的手段である旨を公にした意味は大きい。ただ独裁国家は独裁者の気分で国家方針はどうにでもなる。

織田　邦男（おりた・くにお）　織田コンサルタント代表、東洋学園大学講師（非常勤）、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防衛大学校卒業後、航空自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著作集：http://aimninghigh.web.fc2.com/archive.html

トランプ大統領も北朝鮮の出方によっては、重鎮の反対を押し切って軍事力行使を決心する可能性もなしとは言えない。歴史的に見て、シビリアンが先走り、元軍人が慎重なのはよくある構図である。

日本政府はこの事態に対し日本海にＳＭ３を装備する海上自衛隊のイージス艦を、そして上空を通過する可能性のある島根県、広島県、愛媛県、高知県に航空自衛隊のＰＡＣ３部隊を展開させた。メディアは連日、空自ＰＡ３の展開映像や、米朝の非難合戦、そしてミサイルが撃たれた場合の想定、あるいは米韓合同訓練の爆撃映像などをセンセーショナルに報道している。だが残念なことに日本のメディア報道は不正確、針小棒大、浅薄で表層的、あるいは的外れで当事者意識を欠いたものが多い。

「グアムにミサイルが着弾すれば、日本人観光客に被害が及ぶのでは？」「グアムに発射されたミサイルを途中で日本が迎撃すれば集団的自衛権の行使になる？」米本土に届く核弾頭のＩＣＢＭが完成すればトランプ大統領は北朝鮮を先制攻撃する？」等々、浅慮で情緒的である。

金正恩は八月九日、「日本列島ごときは、一瞬で焦土化できる能力を備えて久しい」と述べた。グアムの観光客や米本土のことを心配するのも良いが、先ずは北朝鮮の核ミサイルから日本本土をどう守るかを第一に考えなければいけない。

七月二十八日付の米国防情報局（ＤＩＡ）の分析概要では「北朝鮮はＩＣＢＭ級を含む弾道ミサイルで運搬する核弾頭を生産した」と指摘し、「七月時点で核爆弾の数を最大六十発と推定」しているという。昨年九月の核実験で、ミサイル搭載可能な核弾頭の性能、威力を確認し、「小型化、軽量化、多種化された、より打撃力の高い核弾頭を必要なだけ生産できるようにな

った」という。

日本全土を覆域とするテポドンやムスダンは二百～三百基が既に実戦配備されているという。米本土に向かう長距離ＩＣＢＭ用に核弾頭の小型化ができたのであれば、当然、テポドンやムスダンには核弾頭は搭載可能とみなければならない。

中距離ミサイルの方が核弾頭の搭載ははるかに容易である。何故か日本のメディアはこのことを伝えようとはしない。日本全土を射程圏とする核ミサイルの存在は日本にとってはとても受け入れがたいはずなのだが。

今回、集団的自衛権に絡めて問題視する報道も的外れだ。そもそも根本的に誤った認識に基づいた議論であり、牽強付会の誹りは免れない。そもそもグアムに向けて撃たれた「火星12号」を日本海配備の海自イージス艦は迎撃する能力を持たない。まして四国に配備したＰＡＣ３にその能力は全くない。

正確にいうと現有の海自ＳＭ３ではブーストフェーズ（ブースターが燃え尽きるまでの間）での迎撃能力は極めて限定的である。

また現行法制上、「我が国に飛来するおそれがあり、その落下による我が国領域における人命又は財産に対する被害を防止するため必要があると認める」（自衛隊法八十二条の三）ミサイルに対し「破壊措置」ができるのであり、ミサイルの着弾地が不明な時にはこれを迎撃できない。着弾地が判明するのはブーストフェーズ終了後である。自衛官は厳正に法律を守り、決して逸脱はしない。防衛出動が下令されない限り、着弾地が判明するまで迎撃はしないし、判明したとしても法制上の要件に該当しない限り発射ボタンは押せないのだ。

またＰＡＣ３が「火星12号」を迎撃できるかのような報道に至っては論外である。その無知さ加減さに思わず吹

き出してしまった。

ＰＡＣ３が迎撃できるのは大気圏内に突入した後のターミナルフェーズであり、グアムに向かう大気圏外のミッドコース上にある「火星12号」を迎撃する能力はない。今回のＰＡＣ３配備は、グアムに向かうコース上で、何らかの不具合が生じ、ミサイルや部品が万が一落ちてきた場合に備え、被害局限のために配備するものである。

大陸間弾道ミサイル（ＩＣＢＭ）「火星14」型の第２回試射の成功を喜ぶ金正恩朝鮮労働党委員長（右）　＝７月28日、（朝鮮通信＝時事）

ＳＭ３やＰＡＣ３配備と絡めて、あえて集団的自衛権批判をあおろうとの底意がみられる。そのせいで冷静な安全保障論議が避けられ、荒唐無稽で薄っぺらい居酒屋談義になってしまったのは残念である。最初の前提が間違っているのだから、後の全てが間違ってくるのは当然である。

リアリズムを追求するために、あえて集団的自衛権批判の底意に合わせて、仮定的に考えてみよう。今回の「火星12号」を、もし海自イージス艦のＳＭ３で迎撃するのであれば、弾着点となるグアム近海に配備するしかない。その時は当然集団的自衛権の論議になり得る。だが、金正恩が「日本列島ごときは、一瞬で焦土化できる」と豪語している今、自国防衛さえ不十分なのに、米国領グアムを守るためにグアム近海まで海自イージスを派遣することがあり得るだろうか。とてもそんな余裕はないし、この仮定自体成り立たない。

もしサンフランシスコに向けて撃ったＩＣＢＭを、日本が迎撃できるのに迎撃しなかったら、その時、日米同盟は終わりだとテレビで語った有識者がいた。一見もっともらしく聞こえるが、これにも笑ってしまった。多分この有識者の家には、メルカトールの地図しかないのだろう。地球儀を見れば分かるが、ミサイルは大圏コースを飛行する。北朝鮮からサンフランシスコに撃ったミサイルは、日本の上空を通ることはない。宗谷岬沖を掠るくらいだ。たとえＳＭ３をＢｌｏｃｋ―２Ａに性能向上させても、あるいはイージス・アショアを新たに導入しても、北朝鮮からサンフランシスコに向かうＩＣＢＭを日本は要撃することは物理的にできない。

安保法制に反対してきたテレビ局として、どうしても集団的自衛権に絡めて批判したいのだろう。だが、誤認識に基づいているから低レベルなバラエティ―番組に堕してしまっている。小野寺五典防衛大臣が国会で一般論として存立事態の可能性に言及したことに対しても、「状況が不明で説明が足りない」「恣意的な解釈を生む」などとこれ見よがしに批判していた。だが、上記のようなリアルな認識に立てば「一般論」で説明するしかないだろう。国会議員までが正確な知識を持たぬまま、批判の為の批判という井戸端談義に終始しているのは由々しきことだ。

昨年、北朝鮮は二回の核実験と二十三発の弾道弾ミサイル発射を行った。本年も既に十三発の弾道ミサイルを発射している。

今年の三月六日、北朝鮮は同国西岸から弾道ミサイル四発を日本海に向けて発射し、金正恩朝鮮労働党委員長が、

「在日米軍基地を攻撃する任務を負った軍部隊」による発射実験を指揮したと朝鮮中央通信は伝えた。七月四日には二千五百キロメートルに達したロフテッド軌道のミサイルを発射し、「大陸間弾道ミサイル『火星14号』の試験発射に初めて成功した」と報じた。同月二十八日、今度は深夜にミサイル発射を実施し、最高高度三千七百二十四・九キロメートル、飛行距離九百九十八キロメートル、四十七分十二秒間飛行し、奥尻島沖に着弾させた。公海上に設定された目標水域に「正確に着弾」したと報じている。

いつでも、どこからでも、どのような撃ち方でもできると言わんばかりである。奇襲性が増し、射程も伸び、命中精度も格段に向上した北朝鮮の弾道弾ミサイルを迎撃することは、益々難しくなっている。

しかも最近は、朝鮮中央通信が「日本列島が焦土化されかねない」と恫喝したように、あからさまに日本が標的であることを公言するようになった。日本は危急存亡の時を迎えていると言っていい。

まさに国家存亡の危機なのだが、国会も含め日本国内では、深刻な危機感が感じられない。国会では相も変わらず「かけ」「もり」の蕎麦屋談議に終始し、差し迫った核ミサイルの脅威から如何に国家、国民を守るかという最も重要な議論は全くなかった。メディアの報道も上述の通り能天気なピントが外れた報道に終始している。

金正恩は核とミサイルは絶対放棄しないだろう。核保有は父金正日総書記の遺訓であり、金正恩はこれを蔑ろにすれば後継者としての正統性が揺らぐ。「血の盟友」中国の説得とはいえ、外圧で核を放棄したとあっては、独裁者としての権威は失墜する。また、リビアのカダフィ、イラクのフセイン、両独裁者が消されたのは核武装を放棄した

からだと金正恩は信じている。韓国に亡命した元駐英北朝鮮公使の太永浩は昨年十二月に次のように述べている。

「一兆ドル、十兆ドルを与えると言っても北朝鮮は核兵器を放棄しない」と。

考えたくないが「アメリカファースト」を唱えるトランプは、将来、北朝鮮と手を結ぶこともあり得る。核保有国と認定する代わりにアメリカに届くＩＣＢＭを持たないことで手を打つことがあり得ることを我々は考えておかねばならない。考えたくないことを考えるのが危機管理の原則である。

その場合、これまでのように米国の「核の傘」（たとえそれが虚構となっても）に縋り、「非核三原則」を壊れたレコードのように繰り返すだけで果たして日本の主権と独立を守ることができるのだろうか。北朝鮮の核の恫喝、威嚇に右往左往して妥協を繰り返すだけでは、もはや主権国家とは言えまい。

北朝鮮が核ミサイル保有を前提とした、抑止力構築を真剣に考えなければならない時が来ている。これまでのような米国任せの当事者意識の欠けた思考停止状態では、日本の主権はあって無きが如くになりかねない。

引き続き米国の「核の傘」に依存するのか。依存するとしたら「核の傘」を如何にしたら確たるものにできるのか。これまで通り非核三原則でいいのか。核保有や核シェアリングの必要はないのか等々、タブーなき核抑止論議が求められている。

「独裁国家が強力な破壊力を持つ軍事技術を有した場合、それを使わなかった歴史的事実を見つけることができない」といった歴史家がいる。日本にとっては朝鮮半島の非核化は譲れない一線だが、だが、いつまでも希望的観測に安閑としている時ではない。リアルな議論が求められているのだ。（随時掲載）